中国   中国   中国   中国   中国   中国   中国   中国	平 成 2	27 年 月	度 ſ 平 成 20	5年度)	市町村コー	KI .	212148	類型	Ⅲ-2
1			振 \ 決 <sup>第</sup>	内容」	ふ り が	な	かにし	地方交付	
日本語画		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				名  可			-3
調	22, 10, 1	/		100, 944		H22			1.4
関連		97,686 民	台 26.1.1	1					
市長   富田   放揮	増 源 率								
加			· ·			報			例 定 数
区分   平成26年度   平成26年度   区分(26年度) 指数等(千円 %)   接換額	別司書長			-	平成30年11月6日		-		
取入	職	FI]/ C	I <del>II</del> —			_		00,000	1
R	区分	}	平成25年	<b>F</b> 度	平成26年度	区分	(26年度)		
大大統計   14,612,434   13,538,219   標準制収入額線   14,612,434   13,538,219   標準制収入額線   14,612,434   13,252,512   12,2436   14,612,434   14,612,348   14,									
大学   大学   大学   大学   大学   大学   大学   大学	支 歳出総額								
「大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	成八成田左領								
日	温    五千及~繰り越り								
計算金金   133、292   495,152   26									
日本の	1 A-1 A								
実質単年度収支 F+6+H-I	繰上償還金		•		_	公 憤 賀	で 負 担 比 率		9. 4
特定地域政策等の指定状況		I		-	•				
特定 地域 政策 等 の 指定 状況		文 F+G+H-I		236, 395	-101, 847		<b>才</b> 政調整基金	6,	736, 117
中部圏開発    特定農山村   高度技術   のは	特定地域政策	策等の指定	三状況   一	部事務組	且合等加入の状況	→ 在   10			
新田	古 如 図 間 ※ ○ Kt ウ	# .1.++    = 6	五 +1 /年 0 13 mh	- VI O II	mr 00 fr the 24 -fr 114	H=			
特別豪雪						地方。			
山振地域									
大 源   公舎防止			ごみ	処 理○常	備消防口農業共済事業口	収益	事業収入	,	_
接 入 の 状 況 ( 手 円 % )   住民1人当たり指数 (円)   日本			し尿	処 理一小	学 校 -				•
下						土地開発			
図 方 税	<u></u>	歳 入 の		( 千 円			上 住氏	1人当に	
地 方 譲 与 税	区分	決	算 額	構成比	経常一般財源	構成比	歳入総名	頂	
利 子 割 交 付 金									
配 当 割 交 付 金 株式等譲渡所得割交付金									
株式等譲渡所得割交付金									
地方消費税交付金									
特別地方消費税交付金 軽油・自動車交付金 地方特例交付金等 地方特例交付金等 地方 校 付 税 小     33,216     0.1     33,216     0.2     扶 助 費     58,302       地方特例交付金等 地方 校 付 税 小     19,022,335     64.9     2,318,153     13.3     物 件 費     48,397       小     19,022,335     64.9     17,384,041     99.6     維持補修費     1,969       交 通 安 全 交 付 金 分 担 金 ・ 負 担 金 使 用 料 手 数 料 目 成 9,901     1.4     35,832     0.2     維持補修費     1,969       重 東 出 金 財 産 収 入 高 森 入 金 森							地方	責	
軽油・自動車交付金									
地方特例交付金等 地方交付税									
地 方 交 付 税									
小       計 交通安全交付金 分担金・負担金 使用料 手数料 184,902 0.6 国有提供交付金 別、202,645 0.9 (大き)       17,384,041 99.6 13,565 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0		税					物件	費	
分担金・負担金       262,645       0.9       0.9       0.0       普通建設       22,038         使用料       409,901       1.4       35,832       0.2       経常一財(収入)       172,883         手数料       184,902       0.6       0.0       0.0       経常一財(収入)       172,883         国庫支出金       3,270,199       11.1       0.0       0.0       経常一財(支出)       161,321         国有提供交付金       0.0       0.0       0.0       55財調減債       72,752         県支出金       1,716,741       5.9       0.0       地方債現在高       163,498         財産収入       152,703       0.5       16,567       0.1       債務負担行為       129,471         高牌表       1,885,149       6.4       0.0						99. 6	維持補修		1,969
使 用 料									
手数 料     184,902     0.6       国庫支出金     3,270,199     11.1     0 0.0     経常一財(支出)     161,321       国有提供交付金     0 0.0     0.0     うち財調減債     72,752       県支出金     1,716,741     5.9     0 0.0     地方債現在高     163,498       財産収入     152,703     0.5     16,567     0.1     債務負担行為     129,471       高くいる     253,917     0.9     0 0.0     0.0     一時借入金の状況       地方債     3,885,149     6.4     0 0.0     0.0     一時借入金の状況       地方債     1,273,600     4.3     0 0.0     一時借入金の状況       方ち減収補てん債特例分     0 0.0     1,002,900     3.4     人口千人当たり職員数     4.5									
国庫支出金     3,270,199     11.1     0 0.0     積立金現在高 うち財調減債 72,752       国有提供交付金     0 0.0     0 0.0     うち財調減債 72,752       県支出金     1,716,741     5.9     0 0.0     地方債現在高 債務負担行為 129,471       財産収入     16,790     0.1     0 0.0     債務負担行為 129,471       高、財産収入     253,917     0.9     0 0.0     0 0.0       緑 越金     1,885,149     6.4     0 0.0     0 0.0       諸収入     3,270,199     11.1     0 0.0     0 0.0       財産収入     1,885,149     0 0.0     0 0.0       財産収益     1,273,600     4.3     0 0.0     0 0.0       1,273,600     4.3     0 0.0     0 0.0       「おは収積でのはまたのでは、     0 0.0     0 0.0     0 0.0       「おは収積では、     0 0.0     0 0.0     0 0.0       「おは、     0 0.0     0 0.0     0 0.0       「おは、     0 0.0     0 0.0     0 0.0									
国有提供交付金     0     0.0     0     0.0     うち財調減債     72,752       県支出金     1,716,741     5.9     0     0.0     地方債現在高     163,498       財産収入     152,703     0.5     16,567     0.1     債務負担行為     129,471       高 附金     253,917     0.9     0.0     0.0     0.0       操 越金     1,885,149     6.4     0.0     0.0       財産収入     870,032     3.0     1,544     0.0     一時借入金の状況       地方債     1,273,600     4.3     0.0     世入金残高のピーク (年刊)     0       うち減収補てん債特例分 うち臨時財政対策債     1,002,900     3.4     人口千人当たり職員数     4.5	国 庫 支 出	金			· ·				
財産収入				0.0					
寄 附 金     16,790     0.1       繰 入 金     253,917     0.9       繰 越 金     1,885,149     6.4       諸 収 入     870,032     3.0       地 方 債     1,273,600     4.3       うち減収補てん債特例分     0.0       うち臨時財政対策債     1,002,900     3.4         0 0.0       (%)     (%)       人口千人当たり職員数     4.5									
繰 入 金 253,917 0.9 0 0.0 258 0 0.0							順務領担仃?	নি	129, 4/1
繰 越 金 1,885,149 6.4 0 0.0 1,544 0.0 一時借入金の状況 地 方 債 1,273,600 4.3 0 0.0 情形金残高のピーク (年間) 0.0 人口千人当たり職員数 4.5									
地 方 債     1,273,600     4.3     0     0.0     借入金残高のビーク (千円)     0       うち減収補てん債特例分     0     0.0     (%)     0.0       うち臨時財政対策債     1,002,900     3.4     人口千人当たり職員数     4.5	繰越	金	1, 885, 149	6.4	0				
うち減収補てん債特例分       0       0.0       (%)       0.0         うち臨時財政対策債       1,002,900       3.4       人口千人当たり職員数       4.5	諸 収								
うち臨時財政対策債 1,002,900 3.4 人口千人当たり職員数 4.5					0	0.0			
<b>1</b> ///× /× □ □ □ □ □ ΔJ, UUΔ, TIJ   100·0   11, TJI, UTJ   100·0	歳 入 合	計	29, 332, 479		17, 451, 549	100.0		- / 1945 54 54	1. 0

性	質 別	歳	出	の状	況			(千円	%)	
区 分	決	算 7	額	構成比	充量	当一般	財源等額	経常経費充	医当一般財源	経常収支比率
人件費		3, 776,		13. 5	1		3, 452, 279	3	3, 423, 271	18. 5
うち職員給 扶 助 費		2, 545, 5, 885,		9. 1 21. 0			2, 244, 345 2, 023, 794	9	2, 023, 432	11.0
公債費		2, 066,		7. 4	1		2, 026, 734		2, 066, 744	11. 0
内元利償還金		2, 066,		7. 4	1		2, 066, 744		2, 066, 744	11. 2
訳一時借入金利子		, ,	0	0.0	1		0		0	0.0
小 ************************************		1,728,		41. 9			7, 542, 817		7, 513, 447	40.7
物 件 費 維 持 補 修 費		4, 885, 198,		17. 5 0. 7	1	•	3, 807, 369 180, 485	2	2, 939, 588 180, 485	15. 9 1. 0
補助費等		3, 369,		12. 0	1		3, 097, 988	9	2, 466, 883	13. 4
うち組合負担金		1, 969,		7. 0			1, 965, 468		, 637, 289	8. 9
積 立 金		1, 562,		5. 6	1		1, 541, 704		0	0.0
投資・出資・貸付金		85,	553	0.3			53		0	0.0
繰 出 金		3, 918,	952	14.0	1	;	3, 566, 803	3	3, 183, 987	17. 3
前年度繰上充用金		0.004	716	0.0	1		0 451	経常経費	費充当一般!	財源等計
投 資 的 経 費 うち人件費		2, 224,	716 394	8. 0 0. 2			1, 003, 451 51, 394			
普通建設事業費		2, 224,		0. <i>2</i> 8. 0	1		1, 003, 451	経営収支	10, 4	84, 390 - 般財源比率
a 助		822,		2. 9	1		124, 709	( 93.		94. 1 )
内単独		1, 376,		4. 9	1		853, 563	88.		99. 5
次 吾 復 旧 事 兼 賀			162	0.0			0	歳入	一般財	源計
失業対策事業費			0	0.0			0	/// / / /		
歳 出 合 計	1	27, 974,		100.0			0, 740, 670		22, 09	
目的別歳出の	り状況(	千円	%)		市	町木	け税 のり	だ 況 ( 1	千円 %	)
区分	決 算	額	構成		区	分		算 額	構成比	現年分徴収率
議会費		0, 327		). 9 市町	「村民税	個人		5, 355, 945	37. 2	98. 5
総 務 費 民 生 費		8,666	l .	0. (		法人		1, 182, 838	8. 2	99. 8 99. 0
衛 生 費		2, 078 6, 212			足 貝 D 自 動 I		,	5, 866, 624 195, 606	40. 8 1. 4	99. 0
労働費		7, 149			ロ <i>剥</i> - T村たは			648, 273	4. 5	100. 0
農林水産業費		3, 227	l .	. 9				,		
商工費		3,900		7 鉱	産	税		0	0.0	
土木費		5, 233		. 6		1		0	0.0	
消   防   費     教   育   費		2, 319			1土地保		1 (	0	0.0	
教 育 費 災 害 復 旧 費	4,07	8, 243 162	l .	l. 6 小 ). 0 法 5	定外普	通税	1.	3, 249, 286	92. 1 0. 0	98. 9 
公債費	2, 06	6, 744	l .	7.4 目	的	税		1, 134, 995	7. 9	99. 0
諸支出金	<u>_</u> ,	0	l .	0.0	入 湯		-	0	0.0	
前年度繰上充用金		0	0		事業			0	0.0	
1E 11	0 <b>.</b> 0. =	4 000			都市計		-	1, 134, 995	7. 9	99. 0
歳出合計		4, 260	100	2.1	水利地			0	0.0	
国民健康保	) 事業 会	計の	火状 況		定外目 去によ			0	0.0	
区	分	<b>è</b> 智	頂	等合	- , - 5	計	14	1, 384, 281	100.0	98. 9
	額 千円		582, 3	399	_	般	職員	等(H2	7・4・1 現在	)
	額千円	_	621, 1				職員数(人)			iたり月額(円)
療養給付費負担加 入 世 帯		1,	, 662, 1		般職員		437		, 966 756	318, 000
	数 世帯 数 人		14, 9 26, 3		ち技能的		$\begin{array}{c} 14 \\ 0 \end{array}$	3,	, 756 0	268, 300
一世帯当たり保険税(料)調定			189, 3		育 公園		21	7.	, 606	362, 200
一人当たり "	円円		107, 4		時職		0		0	0
被保険者一人当たり費	用円		275, 9	)30 合		計	458		, 572	320,000
全 宝 质 去	. 4, ,	ı. <del>-</del>	比	公率(%	)	早	朝健全化基	準 財	政再生基準	
化 天 貝 が		土   率     比   率					12. 57		20.00	
軍 質 公	<u>質 赤 字</u> 債 費	比率     比率		1.4			17. 57 25. 0		30. 00 35. 0	
平 将 来 負		北 率		-			350. 0			_
	2 告 . 机 田 酒		1		+ 年四					11・11 位)ァ

<sup>※</sup> 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの